

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居 祥 雄

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早 川 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期累計期間	第105期 第1四半期累計期間	第104期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,004,362	921,703	3,844,634
経常利益 (千円)	66,962	75,350	199,917
四半期(当期)純利益 (千円)	89,617	109,262	293,717
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数 (株)	19,110,000	19,110,000	19,110,000
純資産額 (千円)	2,851,120	3,211,909	3,115,093
総資産額 (千円)	6,140,449	6,856,374	6,598,031
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.73	5.77	15.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.00
自己資本比率 (%)	46.43	46.85	47.21

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景とした設備投資や円安基調による輸出などが底堅く、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、一方では、欧州金融不安に加えて中国及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、国内での自動車向けの需要および新興国経済減速による産業機械関連向けの需要減少の影響により、受注の拡大には至っておりません。また、鑄物副資材価格および電気料金の高値継続により依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社の平成28年3月期第1四半期累計期間の業績は、売上高は、自動車部品および油圧部品等が減少したことにより、921百万円（前年同期比82百万円減、8.2%減）となりました。利益面につきましては、生産性向上および製造諸経費の削減等、収益改善に努めました結果、営業利益38百万円（前年同期比0百万円増、1.1%増）、経常利益75百万円（前年同期比8百万円増、12.5%増）、四半期純利益109百万円（前年同期比19百万円増、21.9%増）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っていません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,110,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	19,110,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		19,110,000		1,437,050		965,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,686,000	18,686	
単元未満株式	普通株式 264,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,110,000		
総株主の議決権		18,686	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	160,000		160,000	0.84
計		160,000		160,000	0.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,049	1,525,376
受取手形及び売掛金	912,593	888,345
商品及び製品	55,010	48,996
仕掛品	117,780	122,649
原材料及び貯蔵品	29,853	33,199
繰延税金資産	46,149	46,149
その他	18,007	26,895
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	2,558,243	2,691,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	747,683	739,307
機械装置及び運搬具（純額）	434,454	409,433
工具、器具及び備品（純額）	26,755	23,225
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	4,173	6,425
有形固定資産合計	1,720,172	1,685,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651,723	1,817,654
その他	667,892	661,811
投資その他の資産合計	2,319,615	2,479,465
固定資産合計	4,039,788	4,164,963
資産合計	6,598,031	6,856,374

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,265	558,260
1年内返済予定の長期借入金	651,438	694,447
未払金	67,284	61,147
未払費用	60,041	64,063
未払法人税等	12,355	16,715
賞与引当金	39,384	60,628
設備関係支払手形	2,857	2,791
その他	50,626	37,214
流動負債合計	1,437,254	1,495,269
固定負債		
長期借入金	1,727,578	1,815,306
繰延税金負債	204,332	218,431
役員退職慰労引当金	87,095	88,842
その他	26,679	26,616
固定負債合計	2,045,684	2,149,195
負債合計	3,482,938	3,644,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	391,875	463,239
自己株式	11,994	12,175
株主資本合計	2,782,719	2,853,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,373	358,006
評価・換算差額等合計	332,373	358,006
純資産合計	3,115,093	3,211,909
負債純資産合計	6,598,031	6,856,374

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,004,362	921,703
売上原価	866,248	774,440
売上総利益	138,113	147,262
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	36,288	34,471
給料及び手当	16,382	18,896
その他	47,816	55,868
販売費及び一般管理費合計	100,488	109,236
営業利益	37,625	38,025
営業外収益		
受取利息	5	38
受取配当金	18,928	23,488
固定資産賃貸料	10,888	11,785
売電収入	18,480	26,177
その他	693	659
営業外収益合計	48,996	62,150
営業外費用		
支払利息	4,359	3,964
債権売却損	1,874	2,011
固定資産賃貸費用	1,688	1,551
売電原価	11,558	15,641
その他	179	1,656
営業外費用合計	19,659	24,825
経常利益	66,962	75,350
特別利益		
投資有価証券売却益	37,759	52,100
特別利益合計	37,759	52,100
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	104,722	127,451
法人税、住民税及び事業税	8,265	15,876
法人税等調整額	6,838	2,312
法人税等合計	15,104	18,189
四半期純利益	89,617	109,262

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	47,504千円	53,295千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	37	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、鋳物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、鋳物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円73銭	5円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	89,617	109,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,617	109,262
普通株式の期中平均株式数(株)	18,956,008	18,948,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

中日本鑄工株式会社
取締役会 御中

か が や き 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 奥 村 隆 志
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 石 川 謙 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鑄工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第105期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鑄工株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。